

平成28年度 生活衛生・食品安全関係予算案の概要

平成27年12月
厚生労働省生活衛生・食品安全部

※他省庁、他局計上分を含む

1. 食の安全・安心の確保など

120億円（118億円）

(1) 科学技術の進展や国際動向を踏まえた基準策定の推進

1,114百万円（1,000百万円）

①食品添加物・残留農薬等の基準策定の推進【一部新規】

904百万円（845百万円）

残留農薬の基準設定について、国際的にも急性毒性の指標として用いられる急性参照用量（ARfD）（※）を考慮した残留基準の見直しを計画的に進める。

また、食品添加物のうちの香料について安全性確保のための取組等を進める。

さらに、残留農薬や食品添加物について、最新の科学的知見や国際動向を踏まえた、より迅速な基準等の設定が行えるよう審査体制を強化する。

※急性参照用量（ARfD）：ヒトがある物質を24時間または、それより短時間の間の経口摂取を行っても、健康に悪影響が生じないとされる体重1kg当たりの摂取量

②食品摂取頻度・摂取量調査の実施【新規】

53百万円

直近の日本人の食品毎の摂取量を反映した基準値の設定に資するよう、その基礎となる食品摂取頻度・摂取量調査を行う。

③食品汚染物質・健康食品・食品用容器包装等の安全確保対策の推進

156百万円（156百万円）

食品中の重金属、かび毒等の汚染物質について、含有濃度調査や試験法の開発等を行い、基準の見直し等の検討を進める。

また、市場に流通している健康食品の安全性を確認するための試験検査を実施するとともに、健康被害事例の的確な把握及び迅速かつ適切な対応を図る。

さらに、食品用容器包装等について、リスク管理手法や欧米などで導入されているポジティブリスト化に向けた制度の検討を行う。

(2) 事業者の衛生管理と監視・指導の推進

238百万円(238百万円)

①食中毒その他国内の監視指導対策の推進【一部新規】

173百万円(168百万円)

近年の大規模化する食中毒事件等、食の安全を脅かす事件の発生防止のため、食中毒菌細菌の遺伝子検査など地方自治体の監視指導対策を技術的に支援する。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も見据え、食品安全の一層の推進のため、夏季にピークを迎えるカンピロバクター食中毒対策を強化する。

さらに、E型肝炎ウイルスなど広範地域で散発的に起きるウイルス性食中毒について、早期探知体制を強化する。

②輸出促進も視野に入れた事業者の衛生管理対策の推進【一部新規】

65百万円(70百万円)

国内食品事業者の衛生水準の更なる向上を図るとともに、輸出先国が求める衛生管理基準に対応して食品の輸出促進につなげるため、HACCP(※)導入の実証事業やHACCP普及のための人材育成などの各種施策の実施により、国際標準となっているHACCPの普及を推進する。

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)

: 食品の製造・加工工程で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、特に重要な対策のポイントを重要管理点として定めた上で、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法

(3) 検疫所における水際対策等の推進

9,514百万円(9,302百万円)

①検疫所における感染症の水際対策や輸入食品の安全確保対策の推進

9,514百万円(9,302百万円)

訪日外国人旅行者が増加する中、観光立国施策に対応し、国内への感染症の侵入を水際で防止するため、入国者に対する健康状態の確認や検査等を行う検疫体制を確保する。

また、消費者の需要動向の変化により、食品の少量多品種化が進むなど、引き続き輸入食品の届出件数が増加する中で、民間の検査機関も活用しながら、輸入食品監視指導計画に基づく検疫所における監視指導やモニタリング検査を実施する。

②黄熱ワクチンの確保（再掲）

161百万円

平成28年8月に開催されるリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの旅行者に係る黄熱ワクチンの接種者数を含め、必要なワクチンを確保する。

(4) 食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施等

1,131百万円（1,281百万円）

①食品に関する情報提供や意見交換（リスクコミュニケーション）の推進

9百万円（9百万円）

食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者等への積極的な情報提供や双方向の意見交換を行う。

②食品の安全の確保に資する研究の推進

695百万円（846百万円）

食中毒の予防や食品中の化学物質の基準設定、検査法等の課題について、科学的根拠に基づく調査研究を進める。

③カネミ油症患者に対する健康実態調査等の実施

427百万円（427百万円）

カネミ油症患者に対する総合的な支援施策の一環として、ダイオキシン類を直接経口摂取したことによる健康被害という特殊性を踏まえ、患者の健康実態調査を実施し、健康調査支援金の支給等を行う。

(5) TPPを踏まえた食の安心・安全の確保（再掲）

2,911百万円（2,797百万円）

TPP協定を踏まえ、引き続き、国際基準や科学的な根拠を踏まえた対応を行うことにより、我が国における食の安全性を確保する。

2. 強靱・安心・持続可能な水道の構築

339億円（309億円）

※他省庁計上分を含む

老朽化施設の計画的な更新、簡易水道の統合の推進、水道施設の耐震化の推進等、緊急性・必要性の高い事業について集中的に支援を行えるよう「緊急改善事業（仮称）」を創設し、将来にわたり持続可能で強靱な水道の構築を図る。

3. 生活衛生関係営業の活性化や振興など

36億円（32億円）

中小零細の生活衛生関係事業者の営業の振興や発展を図るため、その組織基盤の強化を通じた衛生水準の確保・向上、相談支援体制の強化を図るとともに、少子・高齢化社会に対応した対策や外国人利用者の受入体制の整備などの取組を支援するほか、株式会社日本政策金融公庫の低利融資を行う。

4. 復興関連施策（復興庁計上）

・食品中の放射性物質対策の推進

98百万円（1.2億円）

食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品中の放射性物質の摂取量等の調査や流通段階での買上調査を実施するなどの取組を行う。

・水道施設の災害復旧に対する支援

151億円（165億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成28年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

・被災した生活衛生関係事業者への支援

4.3億円（4.5億円）

株式会社日本政策金融公庫が東日本大震災復興特別貸付等の融資を行うために必要な財政支援を行う。

平成28年度 食の安全・安心の確保など

(単位:百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 予算(案) (B)	対前年度 増△減額 (B)-(A)	対前年度 比 率 (B)÷(A)
1 科学技術の進展や国際動向を踏まえた基準策定の推進	< 1,000 > 1,000	< 1,114 > 1,114	< 114 > 114	111.4% 111.4%
(1)食品添加物・残留農薬等の基準策定の推進	< 845 > 845	< 904 > 904	< 59 > 59	107.0% 107.0%
(2)食品摂取頻度・摂取量調査の実施	< 0 > 0	< 53 > 53	< 53 > 53	— —
(3)食品汚染物質に係る安全確保対策の推進	< 51 > 51	< 51 > 51	< 0 > 0	100.0% 100.0%
(4)健康食品の安全確保対策の推進	< 25 > 25	< 25 > 25	< 0 > 0	100.0% 100.0%
(5)食品用容器包装などの安全確保対策の推進	< 80 > 80	< 80 > 80	< 0 > 0	100.0% 100.0%
2 事業者の衛生管理と監視・指導の推進	< 238 > 218	< 238 > 216	< 0 > △ 2	100.0% 99.1%
(1)食中毒その他国内の監視指導対策の徹底	< 168 > 148	< 173 > 151	< 5 > 3	103.0% 102.0%
(2)輸出促進も視野に入れた事業者の衛生管理対策の推進	< 70 > 70	< 65 > 65	< △ 5 > △ 5	92.9% 92.9%
3 検疫所における水際対策等の推進	< 9,302 > 9,302	< 9,514 > 9,514	< 212 > 212	102.3% 102.3%
(1)検疫所における感染症の水際対策や輸入食品の安全確保対策の推進	< 9,302 > 9,302	< 9,514 > 9,514	< 212 > 212	102.3% 102.3%
(2)黄熱ワクチンの確保(再掲)	< 151 > 151	< 161 > 161	< 10 > 10	106.6% 106.6%
4 食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施等	< 1,281 > 435	< 1,131 > 436	< △ 150 > 1	88.3% 100.2%
(1)食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進	< 9 > 8	< 9 > 9	< 0 > 1	100.0% 112.5%
(2)食品の安全の確保に資する研究の推進	< 846 > 0	< 695 > 0	< △ 151 > 0	82.2% —
(3)カネミ油症患者に対する健康実態調査等の実施	< 427 > 427	< 427 > 427	< 0 > 0	100.0% 100.0%
5 TPPを踏まえた食の安心・安全の確保(再掲)	< 0 > 2,797	< 0 > 2,911	< 0 > 114	— 104.1%
合計(一般会計)	< 11,822 > [6,330] 10,955	< 11,998 > [6,506] 11,280	< 176 > [176] 325	101.5% 102.8% 103.0%

＜東日本大震災復興特別会計＞

(単位:百万円)

食品中の放射性物質対策の推進	117	98	△ 19	83.8%
----------------	-----	----	------	-------

注 ①. 計数は、それぞれ四捨五入しているもので、端数において合計と一致しない場合がある。

②. 上段< >は他局計上分を含む。

③. 3には検疫所の人件費を含んでおり、合計欄の [] は検疫所の人件費分。

強靱・安全・持続可能な水道の構築

(単位:百万円)

事 項	平成27年度 予 算 額 (A)	平成28年度 予 算 (案) (B)	対前年度 増△減額 (B)－(A)	対前年度 比 率 (B)／(A)	備 考
強靱・安全・持続可能な水道の構築	< 30,927> 20,064	< 33,926> 24,197	4,133	120.6%	
1. 施設整備費等(※)	< 30,807> 19,944	< 33,807> 24,078	4,134	120.7%	平成27年度補正予算案において、水道施設の耐震化対策等を推進するため285億円を計上
(1)水道施設整備費補助	< 25,357> 14,500	< 20,366> 10,643	△ 3,857	73.4%	
(2)指導監督事務費	< 56> 50	< 56> 50	0	100.0%	・指導監督事務費 50
(3)補助率差額	11	2	△ 9	18.2%	・北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 2
(4)災害復旧費(東日本大震災を除く)	350	350	0	100.0%	・水道施設災害復旧事業 350
(5)調査費	33	33	0	100.0%	・水道施設整備事業調査費等 33
(6)生活基盤施設耐震化等交付金	5,000	13,000	8,000	260.0%	・生活基盤施設耐震化等交付金 13,000
2. 水道安全対策等	120	119	△ 1	99.2%	1. 水道水源水質対策の推進 10 2. 新水道ビジョンの推進 54 水道産業国際展開推進事業費 25 水道水質管理ベンチマーキング推進事業費 4 官民連携等基盤強化支援事業費 12 重要給水施設水道管路強靱化事業費 7 ⑨ 新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費 6 3. 水質管理等強化の推進 15 4. 給水装置対策の推進 21 5. その他(国際分担金など) 19

(※)上段< >は他省庁計上分を含む。

<東日本大震災復興特別会計>

(単位:百万円)

水道施設の災害復旧に対する支援	16,498	15,077	△ 1,421	91.4%	復興庁一括計上 ・水道施設災害復旧事業 15,077
-----------------	--------	--------	---------	-------	-------------------------------

生活衛生関係営業の活性化や振興など

(単位:百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 予算(案) (B)	対前年度 増△減額 (B)-(A)	対前年度 比率 (B)/(A)	備 考
生活衛生関係営業の活性化や振興など	3,240	3,555	315	109.7%	
1 生活衛生関係営業対策	3,233	3,548	315	109.7%	
(1) 生活衛生営業対策費	1,053	1,052	△1	99.9%	
ア 生活衛生関係営業対策事業費 補助金 (全国指導センター、都道府県、 連合会・組合)	1,028	1,028	0	100.0%	⑨ 生活衛生関係営業生産性向上等モデル事業 27
イ その他	25	25	0	100.0%	
(2) 生活衛生金融対策費	2,180	2,496	316	114.5%	株式会社日本政策金融公庫補給金 [貸付計画額: 1,150億円]
2 建築物等環境衛生対策	7	7	0	100.0%	
(1) シックハウス対策費	7	7	0	100.0%	※平成28年度シックハウス対策予算については、左記のほか他部局において57百万円を計上。
(2) 建築物環境衛生管理技術者 国家試験費	1	1	0	100.0%	

<東日本大震災復興特別会計>

(単位:百万円)

被災した生活衛生関係営業者への支援 (復興庁計上)	448	428	△20	95.5%	
(1) 生活衛生関係営業対策事業費 補助金	36	—	—	—	前年度限りの経費
(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金	412	428	16	103.9%	